

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## セネガル人権報告書 2020 年版

### 概要

セネガルは、強力な行政部門が支配する共和国である。2019 年 2 月の選挙で有権者は任期 5 年二期目の大統領としてマッキー・サル（Macky Sall）を再び選出した。この選挙は、国内外の選挙監視団から概して自由かつ公正なものだったとみなされた。

警察と憲兵隊（gendarmes）は、法と秩序を維持する責任を負う。軍は緊急事態宣言中など例外的な状況においてその責任を共有する。セネガルは、[2020 年]3 月 23 日から 6 月 30 日まで緊急事態宣言下にあった。国家警察（National Police）は、内務省（Ministry of the Interior）の一機関であり、主要な都市で活動する。憲兵隊は国防省（Ministry of Defense）の一機関であり、主に大都市以外で活動する。また、軍は国防省の管轄下にある。文民当局は一般に、治安部隊に対する実質的な統制を維持した。治安部隊の隊員は、虐待行為を犯した。

深刻な人権問題としては、政府により又は政府に代わって行われる超法規的な殺害を含む違法若しくは恣意的な殺害、政府により又は政府に代わって行われる拷問及び他の残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰の事案、過酷で生命が脅かされるおそれがある刑務所環境、恣意的な逮捕又は勾留、司法の独立性に関する深刻な問題、表現、報道及びインターネットの自由に関する重大な制限（中傷及び名誉棄損法を含む）、司法部門、警察及び行政部門における深刻な汚職行為、女性に対する暴力行為に関する調査及び説明責任の欠如、人身売買、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー又はインターセックス（LGBTI）の人々に対する暴力又は暴力の脅威を伴う犯罪、成人間の同性同士の性行為を犯罪化する法律の存在又は利用、及び児童労働の最悪の形態が挙げられる。

政府は、治安部隊内で行われたのか、又は、政府の他の部門内で行われたのかを問わず、虐待を加えた職員を特定し、捜査し、起訴し、処罰するための措置を講じたものの、虐待を行っても処罰されない風潮があった。

セネガル南部にあり、ガンビア（Gambia）国とギニアビサウ（Guinea-Bissau）国の間に位置するカザマンズ（Casamance）地方では、治安部隊と武装分離主義勢力の間で低強度の紛争が継続していた。カザマンズでは、カザマンズ民主解放運動（Movement of Democratic Forces of the Casamance : MFDC）の様々な派閥と関係がある個人が関わった暴力事件が散発的に発生した。これらの分離主義勢力と軍及び警察部隊の間に幾つかの

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

小競り合いがあった。1982 年に始まった紛争を交渉により解決することを目指して、調停努力が続けられている。政府の治安部隊が密貿易を撲滅する取組を強化する中、MFDC 分離主義勢力による違法な木材伐採に関係する事件が複数発生した。政府は定期的に、これらの事件を調査し、起訴した。

## **第 1 節 個人の完全性の尊重、以下の不利益からの自由など：**

### **a. 恣意的な生命の剥奪及び他の法に基づかない又は政治的動機による殺害**

政府又はその機関が恣意的又は違法な殺害を犯したという報告が少なくとも 2 件なされた。

[2020 年]3 月 11 日、当局はファティック（Fatick）で起きたオートバイ運転手（男性）の死亡に関して警察官 3 人を起訴した。この男性は警察に停止させられた際、違法薬物を携帯していたと言われている。警察官は彼を逮捕した後、海辺に連れて行き、そこで撲殺した。

[2020 年]5 月 2 日、ジュールベル（Diourbel）刑務所の受刑者が複数の怪我が原因で死亡した。ンバケ（Mbacke）警察署の警察官 3 人と治安担当兼地域社会奉仕職員 1 人がその受刑者を繰り返し殴打したと伝えられている。当局は受刑者を死亡させた加害者とされる 4 人を起訴した。

### **b. 失踪**

政府当局又はその代理による失踪の報告はなかった。

### **c. 拷問及び他の残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰**

憲法と法律はこのような慣行を禁じている。人権団体は、刑務所と収容施設において当局が犯した身体的虐待（過剰な力の使用や残酷で品位を傷つける取扱いを含む）に関する事案を複数報告した。特に、人権団体は裸にしての所持品検査や尋問手法を批判した。警察は、被勾留者に何も敷いていない床で眠ることを強制し、眩しい光を当て、警棒で被勾留者を殴打し、新鮮な空気をわずかししか吸わせずに監房内に収監し続けたと伝えられている。政府はこれらの慣行が広く行われているわけではなく、通常は虐待の訴えに関する正式調査を実施していると主張した。しかしながら、調査は不当に長期化する場合が多く、処罰又は起訴につながることは稀であった。

そのような行為が刑事免責により処罰されない状況は深刻な問題であった。尋問時の虐待

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

で起訴された職員には、司法省（Ministry of Justice）や「生命の剥奪場所に関する国家監視機関（National Observer of Places of Deprivation of Liberty）」の職員が含まれていた。

[2020 年]3 月 24 日、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関係する全国夜間外出禁止令が発動された初日の夜間、警察が逃げ惑う人々に警棒を振り回す姿をビデオが映していた。警察は声明の中で、「過剰な介入」に関して陳謝し、関わった職員を処罰することを約束した。

「*国連フィールド・ミッションにおける行動（Conduct in UN Field Missions）*」オンライン・ポータルによると、国連ハイチ安定化ミッション（United Nations Stabilization Mission in Haiti）に派遣されていたセネガル平和維持部隊による性的な搾取と虐待を訴える申立書が[2020 年]2 月に 1 件提出された。この事案には成人との搾取的関係が関わっているとされている。[2020 年]9 月現在、セネガル政府と国連はこの訴えを調査している。

## 刑務所及び収容施設の状況

一部の刑務所及び収容施設の状況は過酷であり、食物不足、過密状態、劣悪な衛生状態、不十分な医療のために生命が脅かされるおそれがあった。

**物理的状況：**過密状態は地域に特有のものであった。例えば、首都ダカール（Dakar）の主要な刑務所施設であるルブス（Rebeuss）刑務所は、計画されている収容人員の倍となる受刑者を収監していた。女性の被勾留者は一般に男性よりも良好な状態に置かれた。裁判前被勾留者が常に有罪判決を受けた受刑者と別に収監されるとは限らなかった。少年はしばしば成人男性と同じ監房に収容されるか、又は日中に成人男性と一緒に自由に動き回れることを認められた。女兒は、成人女性と一緒に収容された。乳幼児は 1 歳になるまで、特別監房を割当てられることも、追加の医療設備も、追加の食糧配給もなく、母親と一緒に通常の刑務所施設内に収容される場合が多かった。

非政府機関（nongovernmental organization : NGO）の全国人権機関（National Organization for Human Rights）は、主要な問題として、過密状態に加え、十分な衛生状態の欠如を挙げた。また、栄養が乏しく不十分な食物、限られた医療の利用、息苦しいほどの暑さ、劣悪な下水設備、昆虫がはびこる状況なども刑務所制度全体を通じて見られる問題であった。[2020 年]2 月、ンブール（Mbour）刑務所で受刑者が 1 人死亡した。公式報告によると、この受刑者は他に 87 人を収容した過密監房に収監されていたため、急性ぜんそく発作を起こしてしまった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

入手できる最新のデータである政府統計によると、2019年には刑務所や収容施設で31人の受刑者が死亡した。これは2018年の死亡者数の6倍以上である。政府統計は、死因を明らかにしなかった。刑務官や他の受刑者を含む加害者は、内部的な懲戒処分を受けた可能性はあるが、起訴その他の公的な措置が講じられたことはなかった。

**運営：** 当局は虐待の訴えに関して、常に信頼できる捜査を実施するとは限らなかった。苦情に対応するのにオンブズマン（行政監察官）を利用することはできたが、受刑者はどのようにしてオンブズマンに連絡を取るのか、あるいは報告書を提出するのかについて知らなかった。当局は受刑者と被勾留者が検閲を受けることなく司法当局へ苦情を申立て、また、非人道的な状況についての信用できる訴えの調査を要求することを認めたが、職員がフォローアップ調査を実施したという証拠はなかった。

**独立的監視：** 政府は、国内の人権団体（その全てが独立して活動している）や国際監視団が刑務所を訪問することを認めた。全国収容施設オブザーバー（National Observer of Detention Facilities）は、民間の刑務所及び収容施設の全てを全面的かつ自由に訪問することができたが、軍や情報機関の施設には立ち入ることができなかった。全国収容施設オブザーバーは、国内全体の刑務所を監視することができなかった。全国収容施設オブザーバーは、以前は年次報告書を公表していたが、2015年から2019年の報告書は各年末までにまだ公表されなかった。

赤十字国際委員会（International Committee of the Red Cross）のメンバーは、ダカールとカザマンズ地方にある複数の刑務所を視察した。

**改善：** [2020年]4月、サル大統領は刑務所制度内でのCOVID-19の蔓延を抑制するための措置として、2,036人の受刑者を赦免した。

#### **d. 恣意的な逮捕又は勾留**

憲法と法律は恣意的な逮捕と勾留を禁じているが、政府が常にこれらの禁止規定を遵守しているとは限らなかった。被勾留者は、裁判で法的根拠又は勾留の恣意的性格に異議を唱え、違法に勾留されていることが判明した場合は直ちに釈放され、補償金を得ることを法的に認められているが、弁護を十分に受けることができなかったため、この権利が行使されることは稀であった。2019年1月の政策指示書で、司法大臣は検察官に対し、非公式な超法規的目的による勾留の利用を最小限にするため、審理中の刑事事件に関わる被勾留者を特定する目的で定期的に収容施設を視察するよう指示した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府は、虐待と汚職を処罰するための効果的なメカニズム（仕組み）を有していなかった。犯罪捜査部（Criminal Investigation Department : DIC）は警察による虐待の捜査を担当しているが、刑事免責又は汚職に対処する上では無力だった（第 4 節の汚職の項を参照）。恩赦法は、1983 年から 2004 年までの間に行われた「政治的犯罪」（「冷酷な」殺害を除く）に関与した警察及びその他の治安職員を対象としている。ダカル地方裁判所（Regional Court of Dakar）には、兵士が犯す罪に管轄権を有する軍事法廷が含まれる。軍事法廷は民間人の判事 1 人、民間人の検察官 1 人及び判事に助言する軍事補佐官 2 人（うち 1 人は被告人と同じ階級でなければならない）で構成されている。民間人は、軍法に違反した兵士に関わっている場合に限り、軍事法廷で裁判にかけることができる。軍事法廷は民間の刑事裁判所と同じ権利を与えている。

## 逮捕手続及び被勾留者の取扱い

犯罪が「現行犯」（行われたばかりか行われた直後に発見された場合）でない限り、警察は容疑者の逮捕や勾留のために裁判所から令状を入手する必要がある。実際には、警察はほとんどの事件を「現行犯」として扱い、令状なしで逮捕を行っている。これには、正式な起訴を行う前に容疑者を長期間勾留するための広範な権限を警察に与えている法律が利用されている。DIC は、容疑者を釈放又は起訴する前に最長 24 時間勾留することができる。当局は多くの被勾留者に対し、起訴内容を直ちに伝えることをしなかった。DIC 職員を含む警察官は、将来の起訴に向けて十分な根拠を明示できる場合や検察官がそのように認めた場合には、起訴せずに勾留時間を 24 時間から 48 時間へと倍にすることができる。そのような勾留の延長が認められる場合、勾留の 48 時間以内に被勾留者を検察官のところに召喚しなければならない。特に深刻な犯罪の場合、捜査官は検察官に勾留時間をその倍の 96 時間にするよう要請することができる。当局は、テロリストの容疑者を当初は 96 時間勾留する権限を持ち、それを最大 12 日間に亘って更新できる。勾留時間は、当局が容疑者は勾留されていると公式に宣言するまで、正式には開始されない。これは、アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International : 世界最大の国際人権 NGO）が勾留の長期化につながるとして批判した慣行である。

保釈を利用できる場合は稀であり、また、政府職員は一般に家族の面会を認めなかった。法律の規定により、被告人弁護士は逮捕の時点から容疑者と接触することができ、尋問に同席することもできるが、この規定がいつも遵守されたわけではなかった。法律は、重罪の場合、勾留の当初期間が過ぎた後で弁護士を雇う余裕がない全ての刑事被告人に対し、公費で弁護士が付けられると規定している。しかし、多くの場合、任命された弁護士が姿を現すことは稀であり、ダカル以外では特にそうである。軽罪の場合、困窮した被告人が常に弁護士を付けてもらえるとは限らなかった。複数の NGO は、犯罪で起訴された者に法律扶助又

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

はカウンセリングを提供した。司法省は 2018 年に、尋問が始まった際は被告人に弁護士を付けることを命じる政策指示書を公表した。

**恣意的な逮捕：**[2020 年]6 月 21 日、憲兵隊は元公務員を、不適切に統治しているとしてサル大統領を非難する同大統領宛の公開書簡を彼が新聞に公表した後で、逮捕した。当局は翌日に彼を釈放した。

**裁判前勾留：**2018 年の国連統計によると、刑務所人口の 45 パーセントは、裁判前被勾留者で構成されていた。2019 年後半、セネガル当局はこの比率が 42 パーセントであると報告した。裁判を待つ被告人の大半は、勾留されていた。軽罪の場合、被告人を裁判前に 6 か月間以上勾留してはならないと法律に定められているが、当局は裁判所が釈放を要求するまで、日常的に容疑者を勾留した。裁判の未審理事案の多さや裁判官の常習的欠勤により、訴訟が提起されてから裁判が開始されるまでの期間が平均して 2 年遅れる結果になっている。殺人、国家の安全保障に対する脅威、公的資金の横領などの容疑が関係する事件の場合、裁判前勾留の期間に関する制限は一切なかった。多くの場合、裁判前被勾留者は、後に科される刑期の期間よりも長く勾留されていた。

[2020 年]6 月 30 日、議会は収監に代わるものとして電子監視（Electronic Monitoring：EM）を認める 2 つの法律を可決した。軌道に乗れば、EM システムは刑事裁判所が裁判を待つ特定の被告人及び低リスクの犯罪で有罪判決を受けたその他の初犯者を釈放し、自宅軟禁にさせることができるように設計される。自宅では、電子ブレスレットが対象者の動きを監視することになる。このブレスレット・システムは、裁判前勾留に過度に依存する状況を緩和することで、刑務所人口を削減することを目的としている。

## **e. 公正な公判の否定**

憲法と法律は司法の独立性を定めているが、司法部門は汚職や政府の影響に晒された。治安判事は、審理事案数が圧倒的に多いこと、十分なスペースや事務機器がないこと、移動手段が十分に確保できていないなどを問題として挙げ、司法部門の独立性に対する政府のコミットメント（誓約）を公然と疑問視した。司法部門は正式には独立しているが、憲法評議会（Constitutional Council）、控訴裁判所（Court of Appeal）及び国家評議会（Council of State）のメンバーの任命は大統領が管理している。裁判官は、汚職事件や高級官僚が関わる他の事案に関して、政府の圧力に晒されやすくなっている。

複数の機会で、セネガル裁判官・検察官組合（Union of Senegalese Judges and Prosecutors）は、司法部門に対する行政府の影響について、特に裁判官と検察官のキャリアを管理する治

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

安判事高等評議会（High Council of Magistrates）に大統領と司法大臣が含まれていることについて苦情を表明した。これまで治安判事高等評議会のメンバーが、行政部門は司法問題に介入する能力を有するべきではないと発言し、抗議して辞任した経緯がある。[2020 年]8 月、司法当局は地方裁判所の裁判長を略式で降格させたため、同裁判長が刑事事件で宗教的指導者を勾留したことで処罰されたのではないかという憶測が飛び交った。セネガル裁判官・検察官組合は、この降格を非難する公開書簡を公表するとともに、この裁判長の控訴を弁護する弁護士を採用した。[2020 年]9 月 2 日、ダカール・デイリー（Dakar daily：日刊紙）は、過去 10 年間に不人気の裁判所判決の報復として降格させられた治安判事 20 人のリストを公表した。8 月に起きた地方裁判所の裁判長の降格は、メディア及び法曹界で司法大臣が厳しく批判される結果を招き、治安判事高等評議会再構成を含む司法改革を求める声が改めて上がるようになった。当局は裁判所命令を尊重し、執行した。

## 裁判手続

憲法は、全ての被告人が公正かつ公開された裁判を受ける権利を有すること、及び、独立した司法部門がこの権利を実行することを規定している。被告人は推定無罪を享受し、罪状を直ちにかつ詳細に伝えられる権利を有する。被告人は、公正な適時の裁判を受ける権利、裁判中に出廷する権利、及び重罪事案の場合には、必要であれば公費で、弁護士を付ける権利（ただし、弁護士の手配は一貫性がないと法律コメンテーターは指摘している）を有するほか、上訴の権利も有する。さらに、被告人は抗弁を準備するのに十分な時間と施設を与えられる権利、及び、起訴された時点から全ての上訴が終わるまで必要に応じて無料の通訳を受ける権利を有する。被告人は、証人と対峙し、争う権利、及び自身の証人を出廷させ、自身の証拠を提示する権利を享受する。

被告人に不利な証言や罪の自白を強要することはできないが、セネガルでは被告人が捜査官に情報を提供し、裁判中に証言をすることが長年の慣行となっている。さらに、未審理事案の多さ、弁護人の不在（特にダカール以外の州）、司法部門の非効率性と汚職、長引く裁判前勾留が、被告人の権利の多くを弱体化させていた。

証拠審問は、公衆や報道に公開せずに行うことができる。被告人と弁護人は事案を裁判にかけるかどうかを決定する調査裁判官に証拠を提示することができるものの、警察官又は検察官は、裁判前に被告人や弁護人が被告人に不利な証拠へアクセスすることを制限できる。民事及び刑事事件においては裁判官パネルが普通裁判所を主宰する。

控訴権は、最終的な上訴裁判所である高等司法裁判所（High Court of Justice）を除く全ての裁判所で存在する。これらの権利は全ての市民に適用される。[2020 年]6 月 15 日、国内

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

最大の裁判所事務官組合がストライキを宣言したため、裁判が遅延し、裁判所判決や管理書類にアクセスできないなど裁判手続に大きな混乱が生じた。[2020 年]9 月 1 日、司法大臣が交渉に同意した後、同組合はストライキを一時中断した。

## 政治犯及び政治的理由により勾留された者

政治犯又は政治的理由により勾留された者に関する報告はなかった。

## 民事上の訴訟手続及び救済方法

市民は、人権侵害の停止及び補償を通常の行政裁判所又は司法裁判所に求めることができる。また、市民は独立した機関であるオンブズマン（行政監察官）に苦情を申立てることにより、行政的救済措置を求めることもできる。しかしながら、汚職と独立性の欠如により、司法府と行政府によるこのような事案の取扱いが妨げられた。人権に関する事案の場合、個人と組織は、不利な決定を西アフリカ諸国経済共同体（Economic Community of West African States : ECOWAS）司法裁判所に控訴することができる。

### f. 私生活、家族関係、家庭生活、又は通信に関する恣意的若しくは違法な干渉

憲法と法律はこのような行為を禁じているが、政府がこれらの禁止規定を尊重しなかったという報告は少なくとも 1 件あった。

[2020 年]6 月 1 日、警察は、活動家アサネ・ディオフ（Assane Diouf）が自宅の門を壊した後で、彼を逮捕した。ディオフはフェイスブックの彼のページでビデオをライブで放映し、その中でマッキー・サル大統領を含む当局を侮辱し、また、ダカール郊外で水不足が続いている状況を非難した。ディオフは 2020 年末時点で裁判前勾留されたままだった。

### g. 国内の紛争における虐待行為

カザマンスにおける事実上の停戦協定は 2012 年以降有効であり、サル大統領は分離主義勢力と政府治安部隊の間の 38 年間に亘る紛争を解決するための努力を継続した。政府、カザマンス民主解放運動（MFDC）分離主義運動の様々な派閥とも、キリスト教徒及びイスラム教徒組織を含む中立当事者が主導する調停努力を受け入れた。紛争の政治的解決に向けた進展は漸進的なままだった。[2020 年]6 月 30 日、武装 MFDC 反乱軍勢力がエンビシン（Mbissine）森林地区にある村落を襲撃したと伝えられた後、セネガル軍は同地区の MFDC 反乱軍基地を爆撃する作戦を開始した。1 か月に及ぶ爆撃作戦が展開される中、地

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

雷で兵士 2 人が死亡したほか、兵士数人が負傷した。7 月以降、紛争は次第に消滅し、もはや軍の行動は全く見られなくなった。

**殺害：**政府当局による又はその代理による殺害に関する報告は一切なかった。

**誘拐：**MFDC 反乱軍勢力が市民の身柄を拘束する又はその他の方法で市民に危害を加えるような強盗行為に関係する複数の事件があった。

## 第 2 節 市民的自由権の尊重、以下の各権利など：

### a. 報道を含む表現の自由

憲法と法律は、報道を含む表現の自由を規定しているが、政府は時折これらの自由を制限した

**言論の自由：**[2020 年]5 月 14 日、ラッパーで活動家のアブドゥ・カリム・グエイ (Abdou Karim Gueye) は、国家元首を侮辱し、武装集会を扇動し、政府職員を侮蔑した罪で懲役 3 か月の刑を科された。この活動家は、COVID-19 のパンデミック (世界的な大流行) によりモスクが閉鎖されたことを批判し、閉鎖されたモスクで祈りを捧げるために緊急事態宣言による制約を打破しようと全イスラム教徒に呼びかけるビデオを公表していた。7 月 8 日、釈放を求める要請が繰り返された後、当局は彼を仮釈放した。

**報道とメディア (オンライン・メディアを含む) の自由：**独立系ジャーナリストは、報復を受けることなく日常的に政府を批判した。ダカールでは民間独立系出版社と政府系メディアを利用することができたが、農村地域におけるこれらのメディアの配信は不規則であった。

セネガルでは非識字率が高いため、マス情報とニュース源の最も重要な媒体はラジオであった。国内にはおよそ 200 のコミュニティ、公共及び民間商業ラジオ局があった。行政法はラジオ周波数の割当を規制しているものの、コミュニティラジオ局は、割当プロセスに透明性が欠けていると主張した。

政府は引き続きセネガル・ラジオ・テレビ (Radio Television Senegal : RTS) を通じて国内に放送される情報や意見に影響力を行使したが、10 局を超える民間テレビ局は独立して放送した。法律に基づき、政府は RTS の過半数の持ち分を所有しており、大統領は直接的又は間接的に RTS の全幹部職員の選定を管理していた。セネガル通信 (Senegalese Press

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

Agency) と日刊紙ル・ソレイユ (Le Soleil) を含む RTS 以外の全ての公的なメディア支局は、サル大統領の与党の中からサルが任命した党员によって支配されている。このような報道機関の報道は、政府寄りに偏っていることが多かった。

**検閲又は内容の制限：**ジャーナリストは、特に政府系メディアにおいて、自己検閲を実施することもあった。[2020 年]7 月 8 日、当局は全国紙に活動家アブドウ・カリム・グエイの裁判を報道するのを禁じた。

**中傷/名誉棄損法：**冒涇法と名誉棄損法が施行されており、時折執行された。

## インターネットの自由

法律は、セネガル通信・郵政規制当局 (Senegalese Regulatory Authority for Telecommunications and Post) と既存のインターネット・サービス・プロバイダーに特定のオンライン・サイト及びソーシャル・ネットワークへのアクセスを制限又は遮断する能力を与えている。

## 学問の自由と文化的行事

政府は学問の自由と文化的行事に対して制限を課してはいなかった。

### b. 平和的集会及び結社の自由

政府は時として平和的集会の自由を制限したが、LGBTI 団体に関するものを除き、一般に結社の自由は尊重した。内務省は事前に抗議集会を承認しなければならない。

## 平和的集会の自由

当局は、2020 年を通じて複数のデモの承認を拒否した。また、複数の集団は、公共のデモに関する承認要請への対応が不当に遅いとして不満を漏らした。当局は、デモを禁止するため、ダカール中心街の特定地域におけるデモを禁止する法律を系統的に発動させた。

[2020 年]1 月 18 日、警察は電気料金の値上げに関する意識啓発運動を展開する集団「No Lank No Ban」のメンバー15人を逮捕した。当局は、48 時間留置した後、逮捕されたメンバーを釈放した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

[2020 年]6 月 23 日、当局は、活動家アブドウ・カリム・グエイの釈放を求めて無許可のデモを行っていた赤ベスト（Gilets Rouge）抗議運動のメンバーを逮捕した。

2019 年 11 月、警察は 反政府派集団「No Lank No Ban」のメンバーであるグイ・マリウス・サグナ（Guy Marius Sagna）を、大統領官邸の門の外で電気料金の値上げに抗議した嫌疑で逮捕し、3 か月後に釈放した。[2020 年]8 月 10 日、ダカール行政官事務所の前で彼が 8 月 14 日にデモ行進をするための許可申請書を提出した後、当局は公道での違法な集まり及び無許可の集会へ参加した嫌疑で彼を再逮捕した。当局は、同日に彼を釈放した。

## 結社の自由

2019 年 11 月、当局は、ある民間団体が LGBTI 協会のリストを公表した後、複数の LGBTI 協会を閉鎖した（第 6 節の性的指向及び性同一性に基づく暴力行為、犯罪及び他の虐待の項を参照）。

### c. 信教の自由

以下の URL で公開されている米国国務省の「*世界の信教の自由に関する報告書*（*International Religious Freedom Report*）」を参照のこと。  
[www.state.gov/religiousfreedomreport/](http://www.state.gov/religiousfreedomreport/).

### d. 移動の自由

憲法と法律は国内移動、外国旅行、外国移住及び帰還の自由について規定しており、政府は一般にこれらの権利を尊重した。政府は引き続き、カザマンス難民が概して監視されずガンビアとギニアビサウから非公式に帰還するのを認めた。

**海外渡航：**一部の公務員はセネガルを出国する前に政府の承認を得ることが法律で義務付けられている。しかしながら、軍と司法部門のみが自組織内の職員に対してこの法律を執行した。

### e. 国内避難民の地位及び取扱い

国際人道援助機関の推定によると、カザマンスでの 38 年間に及ぶ内戦により、2 万人もの村民が戦闘、強制退去及び地雷を嫌って同地域内の集落を離れた。[2020 年を通じて]難民と国内避難民（internally displaced persons : IDPs）は故郷の村落に戻り続けた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## f. 難民の保護

政府は、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）や他の人道機関と協力して、国内避難民、難民、庇護希望者、無国籍者その他の支援対象者に保護と援助を提供した。

**庇護へのアクセス：**法律は庇護又は難民地位について規定しており、政府は難民を保護するための制度を確立した。しかし、大統領が各事案を承認しなければならないことから、難民地位を認定するのに多年の遅れが出てしまうことが問題となったままであった。難民擁護団体は、政府が難民地位や庇護を認定するのは稀であると報告した。しかしながら、政府は一般に難民地位の申請が審理中の段階にある人々及び庇護申請が却下された人々の一部が国内に在留するのを認めた。

政府は全ての庇護希望者に適正手続又は安全を提供したわけではなかった。これは申請を却下された庇護希望者が行う不服申立てが当初の庇護申請を審査した委員会と同じ委員会により審査されたからである。警察は、申請を却下された庇護希望者をセネガルに違法に在留する罪で逮捕することはなかったが、こうした庇護希望者が罪を犯せば、間違いなく逮捕した。しかし、このような場合であっても、当局は一般に UNHCR と連絡を取り、被逮捕者の庇護申請状況を確認した上で、申請が審理中である者の国外退去を避けた。

**持続可能な解決策：**1989 年以降、セネガルはモーリタニア（Mauritania）からの難民に保護を提供してきた。モーリタニア国境に沿ったセネガル川（Senegal River）流域の広大な地域に疎らな状態で住んでいるモーリタニア難民はセネガル国内での移動の自由を享受した。UNHCR によると、国内に残っているモーリタニア難民の大半は、セネガルに永住したい希望を示している。

**一時的保護：**政府は正式な形では一時的保護を与えなかったが、一般に難民地位の申請が審理中の段階にある人々及び庇護申請が却下された人々の一部が国内に在留するのを認めた。

## 第 3 節 政治的プロセスへの参加の自由

憲法と法律は市民に対し、平等な普通選挙権に基づき、無記名投票により自由かつ公正な選挙を定期的に行って政府を選択する権利を与えている。

### 選挙及び政治的な参加

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

**最近行われた選挙：**2019年2月、マッキー・サル大統領は、1回目の投票で58パーセントの得票率を得て、再選を果たした。選挙監視団は、有権者が投票できない事案が散発的に発生したものの、選挙がおおむね自由かつ公正に行われたという見方で一致した。

**女性及びマイノリティーの参加：**女性や少数民族のメンバー（マイノリティー）の政治プロセスへの参加を制限する法律は存在せず、現に参加している。政党の候補者リストには、市議会から国民議会（National Assembly）に至るあらゆるレベルにおいて選挙により選出される地位に関して、同数の男女を掲載することが法律で義務付けられている。選挙で選出される地位に就く女性の数は増加しているものの、男女平等法は政治的権限を行使するに当たっての女性の役割を十分に拡大していない。これは、同法が政党の指導的地位あるいは内閣や司法部門といった他の重要な意思決定機関に適用されないからである。一部のオブザーバーは、伝統的及び文化的要因によって女性は男性と同程度に政治的プロセスに参加することを妨げられていると考えている。選挙で選出される地位に就いた女性は、伝統的な従属ジェンダーの役割を維持すべきだという追加の圧力をかけられるため、政界内で男性の指導力や支配力に対抗することが困難になっている。

#### 第4節 汚職及び政府内の透明性の欠如

法律は公務員の汚職に対して刑罰を定めているが、政府は事実上この法律を施行しないことが多かった。政府職員は処罰されることなく汚職慣行にたびたび従事していた。2020年を通じて政府の汚職に関する報告が複数なされた。

**汚職：**国家汚職防止委員会（National Anticorruption Commission : OFNAC）は2016年の第1回年次報告書で、政府機関内、特に保健省、教育省、郵政事業及び交通省（Transport Ministry）において、賄賂、流用、人権侵害及び詐欺行為が依然として蔓延していると結論付けた。[2020年]1月、OFNACは2017年と2018年の活動に関して大幅に遅延していた報告書を公表するとともに、幹部レベルの職員を新たに6人宣誓就任させて、数年ぶりに役員会の空席を全て補充した。汚職に関する報告は公衆からの申請に対する承認業務に携わる官僚の賄賂要求から、不透明な公的調達、司法部門内及び警察内の腐敗に至るまで多岐に亘っている。サリ大統領政権の高級官僚の一部が腐敗取引に関わったと言われている。政府は、複数の官僚（主に大統領の政治的ライバル）に対して汚職調査を開始し、幾つかの有罪判決を確保するなど、反汚職の取組においてある程度の進展を示した（第1節 d.項を参照）。

**資産公開：**法律は、大統領、閣僚、国民議会の議長及び最高財務責任者並びに10億CFAフラン（180万米ドル）を超える公的資金の管理者に対し、その資産をOFNACに開示する

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ことを義務付けている。この法律を遵守しない場合、申告書が提出されるまでの間、支給される個人の給与の 4 分の 1 に相当する罰金が科される可能性がある。大統領はこれに従わない被任命者を解任することができる。大統領が行う開示を除き、法律に基づき行われる開示は秘密扱いとされ、資産開示書を無断で公表する行為は犯罪である。[2020 年]7 月 13 日、マッキー・サル大統領は政府大臣に対して 1 か月間の猶予を与える最後通告を与え、資産申告に関する OFNAC ガイドラインを遵守するよう指示した。1 人を除いて全員が期限までに同ガイドラインに従った。

## 第 5 節 国内における人権侵害の有無に関して国際組織及び非政府組織が実施する現地調査に対する同国政府の姿勢

様々な国内外の人権団体は一般に、政府の制約を受けずに活動し、人権事案を調査し、その結果を公表した。政府職員は幾分協力的であったが、人権団体の懸念事項に対処するために措置を講じることは稀であった。

**政府の人権団体：**政府の国家人権委員会（National Committee on Human Rights）のメンバーには、政府代表、市民社会団体及び独立系人権団体が含まれていた。同委員会は人権侵害を調査する権限を有していたが、信頼性に欠けるほか、調査も実施しなかった。同委員会の年次報告書は 2001 年に公表されたのが最後となっている。

## 第 6 節 差別、社会的虐待及び人身売買

### 女性

**強姦及びドメスティック・バイオレンス：**法律は強姦を禁じているが、被害者のジェンダー（性）に対処していない。また、配偶者強姦にも対処していない。2019 年 12 月に改正刑法が可決され、強姦、児童虐待及び小児性愛に対する刑罰が強化された。この改正は、極悪な強姦事件に激しい怒りを覚えていた女性団体や市民社会団体から広範な草の根支援を受けた。以前に 5～10 年の刑を科された犯罪者は、10～20 年の懲役刑に処せられ、刑が加重されるような状況であれば、終身刑を科される可能性もある。政府は被害者を支援し、社会の重要なプレーヤー（警察、裁判官、宗教的指導者、メディアなど）の間で法律に対する意識を向上させるため、より多くの婦人科医や心理学者を訓練すべきだと専門家は指摘している。

特に暴力が家族内で行われた場合、政府は法律を十分には執行しなかった。治癒することのない負傷をもたらすドメスティック・バイオレンス（家庭内暴力）には懲役 10～20 年の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

刑が科され、殺害に及んだ場合は終身刑に処せられるものの、警察は通常、家庭内の紛争に干渉しなかった。複数の女性団体と「女性と児童に対する暴力と闘う委員会 (Committee to Combat Violence against Women and Children : CLVF)」は、女性に対する暴力行為の事案数が増加していると報告した。

CLVF を含む NGOs は、一部の裁判官が寛容な刑罰を宣告するための理由として、十分な証拠が提示されていないと主張する事案を例に挙げ、ドメスティック・バイオレンス法を適用しないとして批判した。また、NGOs は、団体や協会が個々の被害者に代わって訴訟を提起することを政府が認めていないことや強姦被害者を保護する法律が制定されていないことについて批判した。

ドメスティック・バイオレンスは、市民の多くが通常の生活の一部であるとみなしており、その件数は報告されている数よりも遥かに多い。司法省は、ドメスティック・バイオレンスとの闘いに責任を負うが、強姦とドメスティック・バイオレンスに対応するプログラムに一切着手していない。ダカールにある国営のギンディ・センター (Ginddi Center) は、強姦又は早期若しくは強制結婚の被害者である女性・女兒や路上で暮らす児童に避難所を提供した。

2 月 20 日、裁判官は、13 歳未満の未成年者を強姦した疑いでクルアーン (Quran) の教師を勾留した。この身柄拘束は、彼の宗教学校に通う若い学生数人を彼が虐待したという訴えを受けて行われた。

**女性性器切除 (FGM/C) :** 法律は女性や女兒の性器を切除する行為に刑罰を定めているが、当局が起訴した事案は一切なかった。UNICEF (ユニセフ : 国連児童基金) や国内調査によると、FGM/C は国内で実施されており、その平均普及率は 25 パーセントであるが、地域や民族集団によって劇的なばらつきがあり、一部の地域では実に 80 パーセントという高さに至っている。

**セクシャル・ハラスメント :** 法律はセクシャル・ハラスメントに対して懲役 5 か月～3 年及び少額から相当額に及ぶ罰金の刑罰を定めているが、この問題は蔓延していた。政府はこの法律を事実上執行しなかった。

**性と生殖に関する権利 :** 法律で、全ての夫婦と個人は、差別、強制又は暴力から解放された状態で、その子どもの数、出産の間隔及び時期を決定し、そのようにするための手段にアクセスする権利を有すると定められている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019 年、資格を有する助産師が分娩の 75 パーセントに立ち会った。政府統計によると、出産年齢を迎えた女性の 53 パーセントは、家族計画に対する彼女たちのニーズが最新の手法で満たされていた。

政府は、性的暴行の被害者向けにリプロダクティブ・ヘルス・サービス（性と生殖に関する健康サービス）へのアクセスを提供した。

保健・社会活動省（Ministry of Health and Social Action）の 2017 年データによると、母性死亡率は、100,000 人の生児出生当たり 236 人であった。同省は、出産時における妊産婦死亡事案の大半は、特に農村地域において医療機器と資格を有する助産師が不足していたことに起因しており、予防可能であったと推定している。FGM/C により、女性は陣痛や出生の際に産科合併症を発症するリスクが高まっている。

**人口抑制の強要：**妊娠中絶の強要や強制避妊手術に関して、政府当局側に報告はなかった。

**差別：**法律は女性が男性と同じ法的地位と権利を有すると定めているものの、雇用においては女性に法的制限（職業や職務に関する制限を含むが、勤務時間に関する制限はない）が課されている。それにもかかわらず、女性は、特に伝統的な慣習や相続の差別的ルールが最も強い農村地域において、蔓延する差別に直面した。

また、家族法の下で父権が定義されていることが、男性と女性の間の平等を実現する上での障害となり続けた。家族法では、男性が世帯主であると解釈しているため、女性は子どもに関して法的責任を負うことができない。その上、児童給付金は全て父親に支払われる。女性は、夫が当局の前で正式にその権限を放棄する場合に限り、又は夫が世帯主として行動することができない場合に限り、法的に世帯主となることができる。

女性は男性と同じように土地を所有する権利を法的に認められているものの、伝統的慣行により、女性が農村地域で不動産を購入することは困難であった。多くの女性は夫を介してのみ土地を所有することができ、その権利が確保されるかどうかは、夫との関係を維持できるかどうかにかかっていた。また、差別的な法律と政策によって、女性が財産を保有し、管理する権限は限られていた。

女性問題・家族問題・ジェンダー省（Ministry for Women's Affairs, Family Affairs, and Gender）には、差別と闘うためのプログラムを実施する部署である男女平等局（directorate for gender equality）がある。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## 子ども

**出生登録：**市民権は、セネガル国土での出生又は帰化により取得できる。法律は、母親と父親に対して自分たちの子どもに市民権を自動的に移転させる平等な権利を規定している。法律は、出生申告を義務付けていない。出生を登録するには、少額の手数料の支払と登録センターまでの移動が必要となるが、これは農村地域の多くの住民にとって困難であった。

**教育：**法律は、6～16歳の児童に授業料が無料の義務教育を与えると定めているが、児童のおよそ3分の1は学校に通っていなかった。宗教上の理由で通学しなかった児童もいた。児童は一般に出生証明書なしで小学校に通うことができたが、国家試験を受けるためには出生証明書を必要とした。生徒は、本人の教科書、制服、その他の学用品の代金を支払わなければならないことが多かった。

女兒は、初等教育を終えた後も通学を続ける際に、男児よりも大きな困難に直面した。また、水道水不足、劣悪な衛生状況、早期妊娠、長い移動距離、及び学校職員によるセクシャル・ハラスメントなどが原因で、女兒は退学した。校長がセクシャル・ハラスメントや搾取を認識した場合、一般的には上位の当局や警察に報告せずに自らの手で状況を解決する努力をし、その過程において教師ではなく女子の行動に汚名を着せたり責任を求めたりすることが多くあった。女子は一般に何が同意やハラスメントに当たるのかがよく分かっておらず、搾取を報告する場所も知らなかった。女子が妊娠した場合、学校を退学し、家族から疎外されることが多かった。

両親の多くは、中学生又は高校生の年頃の娘を通学させるのではなく家で家事手伝いをさせる又は結婚させることを選択した。しかし、近年は、中学・高校段階での性別の不均衡は大きく縮小した。

**児童虐待：**児童虐待は依然としてよく見られ、特に罰で脅かされて物乞いをするためにダカールなどの都市に送られてくる男子がいた。このような男子の多くは、ダーラ (daaras : クルアーンの宗教学校) で勉強するように両親から送り出されていた。一部のダーラでは、クルアーンの指導者が児童を搾取し、身体的に虐待し、強制的に路上で物乞いをさせた。ヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch : 米国に基盤を持つ国際人権 NGO) の2019年報告書によると、10万人以上の生徒が全国にあるダーラで生活していた。

2月18日、ルーガ (Louga) にあるクルアーン学校で学ぶ13歳の生徒がクルアーンの教師から激しく殴られた後に死亡した。当局はこの教師に対して捜査も起訴もしなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

**早期結婚及び強制結婚：**法律により、女性は結婚する時期及び相手を選択する権利を有するが、伝統的慣習により女性の選択権は制限されることが多かった。法律は 16 歳未満の女児の結婚を禁じているが、この法律は見合い結婚が行われる大半のコミュニティで一般に執行されなかった。特定の条件下で、裁判官は同意に基づく結婚ができる最低年齢未満の女子と結婚する特別な許可を男性に与えることができる。

女性の権利団体と女性・家族・ジェンダー省（Ministry of Women, Family, and Gender）の職員によると、特に南部、東部及び北東部の農村地帯において、児童の早期結婚及び強制結婚は深刻な問題であった。同省はこの問題に対処するために教育運動を展開した。国連人口基金（UN Population Fund）の統計によると、女性の 33 パーセントは 18 歳未満で、また、12 パーセントは 15 歳未満で結婚していた。

**児童の性的搾取：**法律は、商用目的による児童の性的搾取、売春目的による児童の販売、提供又は斡旋、及びポルノに関係する慣行を禁じている。児童の人身売買で有罪判決を受けた性的虐待者は、5～10 年の懲役と罰金の刑罰を科される。犯罪者が児童の家族である場合、最高刑が適用される。売春目的で未成年者を斡旋する行為は、2～5 年の懲役刑と少額から相当額に及ぶ罰金刑を科される。犯罪が 13 歳未満の被害者に関係する場合、最高刑が適用される。法律は事実上執行されなかったが、事件が当局に付託された場合、当局はフォローアップ調査を実施した。合意の上での性行為が許される最低年齢は 18 歳である。

16 歳未満の児童を巻き込むポルノ行為は小児性愛とみなされ、2 年以下の懲役と罰金の刑罰を科される

売春による女性や女児の搾取と性目的の人身売買は、特にセネガル南東部の金鉱地域であるケドゥグ（Kedougou）において問題であった。[2020 年を通じて]児童買春ツアーに関する報告はなかったものの、セネガルはフランス、ベルギー、ドイツ、その他の国々の観光客向けの児童買春ツアーの目的地であると考えられている。

**幼児殺害又は障害がある幼児の殺害：**通常は貧困又は恥辱に起因する幼児殺害は、引き続き問題であった。家族が女性に恥を感じさせて幼児を殺害させるという事例もあった。都市で働く家庭内労働者と農村女性は新生児を世話することができない場合、殺害することがあった。アフリカ人権防衛会議（African Assembly for the Defense of Human Rights）によると、女性が禁じられた職業カースト出身の男性の子どもを妊娠した場合にも幼児殺害が行われた。警察が殺害された母親の身元を突き止めた場合、その母親は幼児殺害で逮捕され、起訴された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

**故郷を追われた児童：** カザマンズの内戦で故郷を追われた児童の多くは、拡大家族の一員や隣人の住宅、児童向け住居又は路上で生活した。カザマンズの NGOs によると、故郷を追われた児童は内戦、栄養失調及び健康障害により精神的影響を受け、苦しんでいた。[2020 年]5 月、女性・家族・ジェンダー・児童・社会保護省 (Ministry of Women, Family, Gender, Children, and Social Protection) は「Zero Enfants Dans La Rue (仏語で「路頭で生活する児童をゼロにする」の意)」プロジェクトの第 3 段階に着手した。同プロジェクトは、ダカールの路上で生活する児童を家族の元に戻すことで、児童 1 万人を路上から移動させようとするものである。また、総額 10 億 CFA フラン (180 万米ドル) の予算をかけた別のプログラムは、他の地域の路上から、さらに 1 万人を移動させようとする計画であった。

**国際的な子の奪取：** セネガルは、国際的な子の奪取の民事上の側面に関する 1980 年のハーグ条約 (1980 Hague Convention on the Civil Aspects of International Child Abduction) の締約国ではない。以下の URL で公開されている米国国務省の「*国際的な子の奪取に関する年次報告書 (Annual Report on International Parental Child Abduction)*」を参照のこと。

<https://travel.state.gov/content/travel/en/International-Parental-ChildAbduction/providers/legal-reports-and-data.html>.

## 反ユダヤ政策

国内にはおよそ 100 人のユダヤ人住民がいた。反ユダヤ主義的行為に関する報告はなかった。

## 人身売買

以下の URL で公開されている米国国務省の「*人身売買に関する報告書 (Trafficking in Persons Report)*」を参照のこと。

<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>.

## 障害者

法律は障害者に対する差別を禁じているが、政府はその規定を十分に執行しなかった。また、法律は障害がある人々に対してアクセシビリティ (利用しやすさ) を確保することを義務付けているが、政府はこの法律を事実上執行しなかった。

政府は、地域センターで職業訓練を与え、管理したほか、障害者が事業を設立するための資金を提供した。教師向けの特別教育研修がなく、障害がある児童が利用しやすい施設もないため、当局は障害児童の 40 パーセントしか小学校に入学させることができなかった。知的障害者に対する支援は一般に利用できず、知的障害者を虐待する事件はよく起きた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

障害者は有権者登録でも投票所へのアクセスでも困難を経験した。これは、階段のような物理的障害があったほか、視覚・聴覚障害者や言葉が話せない人々のために点字投票用紙や手話通訳者などが用意されていないことに起因していた。法律は、新たな公務職の 15 パーセントを障害者向けに確保しているが、この割当はこれまで一度も執行されていない。特にダカール以外の地域では、障害者は事実上このような仕事から依然として排除されていた。

保健・社会行動省（Ministry for Health and Social Action）は、障害者の権利を擁護する責任を負う。

## 国籍／人種／少数民族

民族集団は、概して平和的に共存した。

下位カーストに属する者に対する差別は続いており、下位カースト出身の知識人又は実業家は出身カーストを隠そうとすることが多かった。

## 性的指向及び性同一性に基づく暴力行為、差別及び他の虐待

法律において「自然の摂理に反する行為」として言及されている成人間の同意の上での同性愛行為は犯罪であり、刑罰は 1～5 年の懲役と罰金である。しかしながら、この法律は執行されることが稀であった。性的指向又は性同一性に基づく差別を禁止する法律はなく、LGBTI の人々に対する偏見により動機付けられる犯罪を起訴するために用いることのできるヘイトクライム（憎悪犯罪）法もない。

LGBTI の人々は、蔓延する差別、社会的不寛容及び暴力行為に直面した。また、脅迫、暴徒による襲撃、強盗、排除、恐喝及び強姦に晒されることが多かった。当局は、時折これらの虐待行為を容赦又は許容した。また、LGBTI の活動家は、社会サービスを利用する際に差別を受けると不満も漏らしている。政府と文化的姿勢は、LGBTI の人々に対して激しい偏見を抱いたままであった。

2019 年 10 月、トゥーバ（Touba）の墓地当局は、故人が LGBTI であったという報告に基づき、バクヒア（Bakhia）墓地に埋葬することを許可しなかった。

2019 年 11 月、有名な反 LGBTI 団体が、政府から非政府機関の地位を得た LGBTI 協会とその指導層を掲載したリストを公表した。リストが公表されたことで、これらの組織に対す

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

る公衆の反発が広がったため、当局がこれらの協会を閉鎖するという結果を招いた。

## HIV 及びエイズに対する社会的烙印

法律は HIV/エイズを抱えた人々に対するあらゆる形態の差別を禁じており、政府と NGOs は、社会が HIV 又はエイズの感染者をさらに受け入れるようにするため、また HIV の検査とカウンセリングを全国的に増やすため、HIV/エイズ意識啓発運動を展開した。それにもかかわらず、人権活動家は、HIV/エイズに感染している状況が同性愛を示しているという考えが広く行き渡っているため、HIV 陽性の個人やエイズに関連する疾患を抱えた人々は社会的烙印に苦しんでいると報告した。HIV 陽性の男性は、家族が本人の性的指向に気付くのではないかとのおそれから、抗レトロウイルス薬の服用を控えることがあった。

## 第 7 節 労働者の権利

### a. 結社の自由及び団体交渉権

法律は、治安部隊（警察及び憲兵隊を含む）メンバー、税関職員及び裁判官を除き、独立した労働組合を結成し、それに加入する労働者の権利を定めている。労働組合は、一定の制限の下で団体交渉とストライキの権利を有している。また、法律は公務員が労働組合を結成し、それに加入することを認めている。労働組合は、その存在が法的に認められるためには内務省（Ministry of Interior）の承認を得ることが労働法によって義務付けられている。内務大臣がその登録の承認を拒否すれば、労働組合は法的遡求手段を一切有しないが、承認が保留されることは稀である。法律に基づき、労働組合認定プロセスの一部として、内務省は労働組合職員の各職位候補者の倫理性と能力を検証する権限を有する。労働組合の定款の変更は全て労働検査官及びパブリック・アトニー（検察官）に報告し、その調査を受けなければならない。また、（労働者及び徒弟としての）未成年者は親の承認を得ずに労働組合に加入することができないと法律で定められている。労働組合が組合員に負う義務に関する政府規則を労働組合の管理者が遵守しない場合、国家検察官は行政命令により労働組合を解散又は解体することができる。

法律は反組合的差別を禁じており、労働組合が干渉されずに活動することを認めている。外国人は、セネガルに 5 年間住んでいる場合に限り、かつ、その母国がセネガル市民に同じ権利を与える場合に限り、労働組合事務所を持つことができる。団体協約は、フォーマル経済の労働者のおよそ 44 パーセントをカバーしている。労働組合は、労働組合員の団体交渉権を侵害（雇用解除を含む）する個人又は企業に対して訴訟を提起することができる。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律は、ストライキを行う権利を定めているが、この権利は特定の規則により制限される。労働活動家によると、憲法はストライキが労働の自由を侵害してはならず、又は企業を脅かしてはならないと定めることにより、ストライキの権利を弱体化させている。法律は、ストライキ中に職場を占有してはならず、ストライキを行わない職員の労働の自由を侵害してはならず、また、経営陣が企業の構内に入るのを妨げてはならないと定めている。つまり、ピケ張り、怠業、順法闘争及び座り込みによるストライキは禁止されている。公務員を代表する労働組合はストライキを行う意思を遅くとも決行日の 1 か月前までに政府に通知しなければならない、民間部門の労働組合は遅くとも 3 日前までに政府に通知しなければならない。政府はストライキを計画している集団と関わり合う法的義務を一切負っていないが、このような集団と対話を行う場合があった。また、政府は「必要不可欠なサービスを提供する」部門を含むあらゆる部門で、政府が労働者を徴用してストライキ中の労働者と入れ替えることができる。違法なストライキに参加する労働者は、略式で解雇されることがある。政府はストライキを行う権利に適用される法律を事実上執行した。法律違反に対しては、罰金若しくは懲役又はその両方の刑罰が科せられる。刑罰は法律違反を抑止するのに十分であった。労働法はインフォーマル部門（公式に記録されない経済部門）に適用されず、したがって、自給自足農民、家庭内労働者、家族経営の会社の多くで雇用されている人々など労働者の大半は対象外となる。政府は、適用法を執行した。刑罰は、類似の犯罪に科される刑罰と等しかった。

政府と雇用主は一般に、制限付きで結社の自由と団体交渉権を尊重した。労働者は労働団体を結成する又は労働団体に加入する権利を行使したが、政府内における反組合感情は強かった。職種別労働組合は、フランスの労働組合組織制度と極めて類似する形で、業界全般に亘って組織することができる。[2020 年を通じて] 反組合的差別に関して確認された報告は一切なかった。

## **b. 強制労働の禁止**

法律は、あらゆる形態の強制労働を禁じている。法律の多くの条項は、「必要不可欠なサービス部門」においてストライキに参加する行為、ストライキ決行中に職場又は職場を直接取り巻く周囲を占有する行為、船舶又は船上にいる者の生命若しくは健康を危険に晒すとみなされる労働規律違反など特定の違反行為に対する刑罰として、強制労働を伴う懲役刑を科している。強制労働に対する刑罰は、他の深刻な犯罪に科される刑罰と等しい。

政府は強制労働を禁止する適用法を事実上執行しなかったため、家庭内労働、強制売春、農場労働、零細採掘の分野で、このような慣行は引き続き行われた。一部のクルアーン学校における児童の強制物乞いなど、強制児童労働が行われた（第 6 節を参照）。このような学校

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

(ダーラ)の一部の児童は、奴隷状態に置かれ、一般に路上での物乞いなど労働を毎日強制され、教師が設定した毎日の金銭(時には砂糖又は米)ノルマを達成しなければならなかった。国家反人身売買タスクフォース(National Antitrafficking Task Force)と児童保護特別部隊(Child Protection Special Unit)は、引き続き全国でこれらの問題に対処した。しかしながら、政府職員が強制物乞いとなる可能性がある事案を特定した場合でも、これまでその遵守を指示されている最短刑期宣告ガイドラインに従って、起訴しないことが多かった。

以下の URL で公開されている米国国務省の「人身売買に関する報告書 (*Trafficking in Persons Report*)」も参照のこと。

<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>.

### c. 児童労働の禁止及び雇入れの最低年齢

児童労働に関する規則は、労働が認められる最低年齢を 15 歳に設定しているが、「危険」だと考えられている仕事については、18 歳まで労働が禁止されている。法律は多くの形態の危険な児童労働を禁止しているが、例外も定められている。例えば、農業部門においては、12 歳という若さの児童が家族環境の下で労働することを認められている。また、法律は 16 歳未満の少年が地下の鉱山や採石場で「軽作業」に従事することを認めている。しかし、採掘に伴う危険性を踏まえれば、「軽作業」であっても、危険に身を晒すことから逃れられるわけではない。

労働省(Ministry of Labor)の検査官は、児童労働の事案を調査し、訴訟を提起する責任を負う。労働省の検査官は労働法の遵守状況を検証し、調査するため、就業時間中に機関を視察することができ、また、労働組合又は一般市民からの密告に基づき行動することができる。児童労働に対する刑罰は、執行されないことが多く、また、他の深刻な犯罪に科される刑罰に相応していない。

労働省は正式な職場を調査するために検査官を派遣したが、検査官は児童労働の問題に対処できるほど十分に訓練されていなかった。労働省内の児童労働部(Child Labor Division)は、職員が不足していた。検査官はインフォーマル部門を十分に監視しておらず、フォーマル部門では児童労働の事案が確認されていなかった。その上、虐待が広く行われている地域の多くは遠隔地であるのに対し、検査官は大都市にのみ配置されていた。児童労働部と労働省の取組が不十分であることが主な理由となっており、児童労働法違反を届け出るための具体的な制度はなかった。むしろ、労働省は違反者の届出に関して労働組合に依存していた。政府は児童労働や搾取的物乞い、オンラインでの児童搾取の危険性に対する意識を向上させ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

るため、地元職員、NGOs 及び市民社会にセミナーを実施した。

児童労働の事案の多くは、労働規則が執行されないインフォーマル経済内で起きた。農村部の家族は、経済的圧力や教育機会の不足に起因して、子どもに対して教育よりも労働を優先させるように追い込まれることが多かった。児童労働は、最大で児童の 90 パーセントが労働しているタンバクンダ (Tambacounda)、ルーガ、ファティックの各州で特によく見られた。児童労働は、農業（キビ、トウモロコシ及びピーナッツ）、漁業、手作業による金採掘、ガレージ、ゴミ捨て場、食肉処理場、塩生産、採石、金属・木工工場など多くのインフォーマル部門や家族経営部門において広く行われていた。規制されておらずインフォーマルで大規模な手作業方式の採掘部門においては、児童を含む家族全員が手作業による採掘作業に従事していた。大半が 10～14 歳である児童の金選鉱労働者は訓練又は保護具なしで 1 日およそ 8 時間、水銀などの毒物を用いて作業した。児童が家族の農場で働いている又は家畜を世話しているという報告も複数なされた。児童は、仕立屋、果物・野菜スタンド及びインフォーマル経済の他の分野でも家庭内労働者として作業した。

国際労働機関 (ILO) によると、児童の 28 パーセントが労働力の一部となって働いていた。圧倒的比率を占める強制児童労働の種類は、クルアーン教師の監督下で生活し、勉強するためにダーラへ送り込まれた児童が強制される物乞いであった（第 6 節及び第 7 節 b 項を参照）。

以下の URL で公開されている米国労働省の「最悪の形態の児童労働に関する所見 (*Findings on the Worst Forms of Child Labor*)」も参照のこと。

[www.dol.gov/ilab/reports/child-labor/findings/](http://www.dol.gov/ilab/reports/child-labor/findings/).

#### d. 雇用又は職業に関する差別

労働法は、出身国、人種、性別、障害及び宗教に基づく雇用及び職業での差別を禁じている。違反者は公式には罰金刑と懲役刑が科されるが、法律が日常的に執行されることはなく、刑罰は違反を抑止するのに十分ではなかった。刑罰は、比較可能な他の違反に科される刑罰に相応していた。法律は、性的指向又は性同一性にに基づく差別を明示的には禁止していない。政府は、法律の反差別条項を事実上執行しなかった。雇用や職業において性別に基づく差別が行われており、これが最も広く行われている差別の形態であった。求職に当たって男女は同一の権利を有するものの、女性は職業や職務に関して一定の制限を課されていた。女性は雇用や事業経営において差別を経験した（第 6 節を参照）。

#### e. 受入れ可能な労働条件

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

国の時間額最低賃金は、推定貧困所得レベルを上回っていた。労働省は、最低賃金を執行する責任を負う。また、労働組合は監視機関としての役割を果たし、フォーマル部門における最低賃金の有効な実施に貢献した。最低賃金条項は、外国人労働者や移住労働者にも適用される。

フォーマル部門における大半の職業に関して、法律は1週間当たりの標準労働時間を40〜48時間又は年間約2,100時間とし、1週間ごとに24時間の休憩を最低1回、年間で1か月の年次休暇をそれぞれ与え、政府の社会保障及び退職計画制度に加入し、労働安全基準を定め、また、その他の措置を講じることを義務付けている。夜間労働は午後10時〜午前5時までの活動として定義される。夜間労働者は、夜間の労働時間数に通常の時間給160パーセントを乗じた金額、休日の夜間労働時間については通常の時間給の200パーセントを乗じた金額を受け取る。法律は、フォーマル部門における超過又は強制残業を禁止していない。

時間外労働に対する割増賃金は、フォーマル部門内でのみ支払を義務付けられる。業界に適した労働安全衛生に関して法的規制があり、政府がその基準を設定する。従業員又はその代表は、従業員の保護と安全に資すると想定されるものであれば何でも提案する権利を有し、雇用主がその提案を拒否した場合、管轄権を有する行政当局へ当該提案を付託することができる。

労働省は、労働検査局（Labor Inspection Office）を通じて、フォーマル部門における労働基準を執行する責任を負う。基準に違反した者は罰金刑と懲役刑を科されるが、労働基準は日常的に執行されることがなく、違反を抑止するには不十分であった。刑罰は、比較可能な他の違反に科される刑罰に相応していた。週労働時間基準の執行は不規則であった。労働検査官の就業環境は劣悪であり、その使命を有効に遂行するための移動手段を欠いていた。労働検査官の数は法令遵守を執行する上で不十分であった。労働検査官は、抜き打ちの検査を行い、刑罰を科す権限を有していた。賃金、残業及び労働安全衛生基準に対する違反は日常茶飯であった。高い失業率と進行が遅い法的制度により、労働者が衛生又は安全を脅かす状況から身を遠ざける労働者の名目上の権利を行使することは稀であった。全国雇用主評議会（Conseil National du Patronat）の統計によると、2017年においては職場での事故に関係する事案が1,700件あったのに対し、2016年は約1,900件だった（その大半はダカールで起きている）。労働活動家は、公式数値にインフォーマル部門で発生した多数の職場事故が反映されていないため、数値は低く抑えられていると主張している。